

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 30 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530878

研究課題名（和文） 1990年代以降の学歴と初期キャリアの動態に関する比較研究

研究課題名（英文） Education and Early Career since the 1990s: A Comparative Study

研究代表者 岩井 八郎（Iwai Hachiro）
京都大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：80184852

研究成果の概要（和文）：

本研究は、1990年代半ば以降の日本社会において、男女の学歴と初期キャリアの関係がどのように変化してきたのかを、実証的なライフコース分析によって明らかにすることを目的とした。研究では、主として2009年1-3月に実施したJGSS-2009ライフコース調査を分析した。主要な研究成果としては、1990年代後半以降、団塊の世代のライフコースを支えたシステムの行き詰まりを示す現象が目立ってきた。女性のライフコースでは、20歳代において、正規雇用、非正規雇用、無職に枝分かれし、さらに無職は専業主婦層に、就業層は未婚に分化する傾向が明らかであった。若い男性層でも、非正規雇用が増え、無職期間と転職傾向の高まりから、就業パターンが多様化していた。また1990年代以降の高等教育機会と社会階層との関係を詳細に検討すると、1990年代後半以降の大学進学率の上昇期になって、父学歴と大学進学の関係が強まっていた。このような研究結果と先進諸国で実施されてきたライフコース研究の知見とを比較すると、家族主義と特徴づけられた旧来の日本システムが新しいシステムに移行しているというよりも、「縮小」していると結論づけられる。なお、JGSS-2009ライフコース調査の調査対象者には、2012-13年度に継続的な調査を実施する場合に協力する意向があるかを確認し、約900名から協力の意向を得た。

研究成果の概要（英文）：

This study aims to clarify how the relation of education to early career formation has been changing for men and women since the mid-1990s in Japan, based on quantitative analysis of JGSS-2009 Life Course Survey data. The results of study are as follows: From the late 1990s onward, there are indications that the system supporting the Baby Boomer generation was in deadlock. The once highly standardized life course of Japanese women has diversified into multiple paths in the 20s of age: full-time employment, non-regular employment and not working. The tendency has been intensified that married wives are not working while unmarried women are working. It is also evident that early careers of young men have been unstable. The ratio of non-regular employment among young males has been rising and more college-educated men of young birth cohort tend to experience the unemployed time over the life course after graduation of college. In addition, analyzing the relations between social class backgrounds and the chance of going to university reveals that father's education more strongly influences one's chance of having university education after the late 1990s, when opportunities of higher education have been rapidly expanding. These findings, comparing with the life course changes in other advanced countries, suggest that the once dominant system of Japanese life course called as family-oriented has been "shrinking" rather than shifting toward another system. The panel survey following up respondents of JGSS-2009 Life Course survey will be planned in 2012-13. About 900 respondents of that survey agreed to be interviewed.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2009 年度 | 1,200,000 | 360,000 | 1,560,000 |
| 2010 年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 2011 年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 2,500,000 | 750,000 | 3,250,000 |

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：ライフコース、ポスト・フォーディズム、初期キャリア、学歴、ロスト・ジェネレーション、転職、非正規雇用、晩婚化、階層間格差

1. 研究開始当初の背景

日本人の人生のあり方が、変化の時期に直面している。非正規雇用の拡大、失業率の高まり、転職の増加、高等教育進学率の上昇、新卒者の就職難、専業主婦の縮小、初婚年齢の上昇、少子高齢化の急速な進行、所得の低下と所得格差の拡大など、「失われた10年」と呼ばれた1990年代半ばからの10年間を経て現在までに生じた様々な現象は、日本人がこれまで自明としてきた人生パターンが崩れ始めたことを示している。

1970年代から90年代に至るまで、石油危機以後の低成長時代を乗り切った日本社会は、国際的には安定したシステムだと評価されていた。男性の標準的な人生は、学歴や職業に違いがあるが、学校教育から職業への移行がスムーズであり、失業率も低く、定年までの職業が保障されていた。女性についても、既婚女性の就業率が上昇してきたが、M字型就業の持続が示すように、性別役割分業型の人生モデルが定着していた。

このような日本人の人生パターンは、国際比較の観点から「家族主義」と呼ばれている。その根拠としては、男性を稼ぎ手、女性を家族のケアの担い手とする性別役割分業が維持されていること、高齢者における子どもとの同居率が高く、人々の福祉が家族とのつながりから生み出されるとする通念が根強いこと、企業の従業員とその家族に対する福利厚生が手厚いことなどが指摘されてきた。また、教育費が家計に大きく依存している点もここに含めてよい。日本的「家族主義」とは、1970年代から90年代まで、政策や一般的な人々の意識において、日本人のライフコースを支えたシステムの特徴を指している。また「戦後日本型ライフコース」とは、この「家族主義」を背景にして1970年代から90年代に顕著になった人生パターンをさす。

近年生じている変化は、このシステムの行き詰まりと密接に関係している。とりわけ、その現象は、若者層の学校卒業後の就業パターンと家族形成に現れている。非正規雇用の拡大や流動的な職業的キャリア、収入の不安定性などが、1990年代の政策の帰結とみなされ、多くの議論が展開されてきた。しかし、若者層のキャリアを職業と家族の両面から、代表的なサンプル

データに基づき、厳密に分析したものは乏しい。

2. 研究の目的

不安定な職業状態はどの程度時間的に継続しているのか、また不安定な職業から安定した職業への移行は、どの程度可能であるのか。安定した職業キャリアの規定要因とは何か。それらと家族形成とはどのような関連があるのか。このような問題に対して実証的な研究に基づき答えるためには、また具体的な政策提言のためには、時系列的なデータもしくは、過去の経歴に関する信頼できる回顧的なデータの収集と分析が必要となる。

本研究は、2009年1月に実施したJGSS(日本版総合社会調査)のライフコース調査(文部科学省共同研究拠点・大阪商業大学JGSS研究センターによる全国調査、28歳から42歳の男女6000名を対象)によって収集された、学校教育後の初期キャリアの推移についての回顧的なデータの詳細な分析によって、20歳代から30歳代にかけての職業的地位と家族形成の年齢に伴う推移を、本人の学校教育における経験との関連から明らかにすることを目的としている。また、1990年代半ば以降は、大学進学率が急速に上昇し、現在では若者の半数以上が大学に進学する。ただし、この時期は同時に教育機会の出身階層間格差が拡大していると指摘された。JGSS-2009 ライフコース調査には、1970年以降に生まれた男女のサンプルが十分あるため、本研究は、1990年代以降の教育達成水準の階層間格差の動向についても、明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

本研究は、2009年1月に実施したJGSS ライフコース調査の統計的分析を行う。この調査の対象者は、2008年時点で満28歳以上42歳以下、すなわち1966年から1980年の間に生まれた男女である。標本数6000に対して、有効回答数は2727、転居、住所不明などを除いた上での回収率は51.1%であった。調査の実施方法、回収率、回答者の性別、年齢別分布、調査票は、JGSS研究センターのHP(<http://jgss.daishodai.ac.jp>)を参照。

JGSS-2009 ライフコース調査は、調査設計として2つの特徴を持っている。第1は、短い年齢幅ながらも時代状況が異なる時期に成人生活を開始した3つの世代を含むサンプル設計である。調査対象者は、1966-70年出生、1971-75年出生、1976-80年出生の3つのコーホートに区分できる。1966-70年生れは、バブル経済の絶頂期であった80年代後半に職業生活を始めている。1971-75年生れは、第2次ベビーブーム世代を含み、経済状況が悪化し始めた90年代後半に職業生活を始めている。第2次ベビーブーム世代。1976-80年生れは、就職氷河期の2000年代に20代を過ぎており、ポスト・団塊ジュニア世代と呼ばれている。本研究では、3つの出生コーホートの間で学歴別職業キャリアを比較することによって、1990年代以降の社会的文脈が若者のライフコースにどのような影響を与えたかを検討する。

第2の特徴は、中学卒業からの学校歴、職業経歴、家族経歴などのライフコース上の所属や地位、役割の移動について、年月の単位で回顧的に詳細に情報を収集している点である。複数の職業的地位（勤め先の産業、従業員規模、従業員上の地位、役職、仕事の内容）、無職の時期、副業の有無、親との同居歴などが含まれており、厳密なコーディングとクリーニングを終えて、中学卒業時からのライフコースを年月の単位で途切れなく再構成可能なデータとなっている。

経歴データの分析手法は、イベントヒストリー分析や系列分析などがあり、現在急速に発展しており、統計ソフトも広く利用可能になっている。しかしライフコースの全体像をとらえるためには、研究代表者がこれまで行ってきた、年齢ごとの地位や役割の移行を視覚的に提示する方法が、この調査データの分析においても依然として有効だと考えられる。視覚的な分析方法によって得られる成果は、他の分析手法にとっても有益な情報を提供すると期待される。

4. 研究成果

(1) 教育歴の構造 (高校後)

表1 出生コーホート別教育歴:進学率(%)と進学学歴

| <男性> | 1966~70年出生 | | 1971~75年出生 | | 1976~80年出生 | |
|------|------------|------|------------|------|------------|------|
| | 進学率(%) | 進学学歴 | 進学率(%) | 進学学歴 | 進学率(%) | 進学学歴 |
| 中学 | 3.0% | 0 | 4.3% | 0 | 6.2% | 7 |
| 高校 | 82.0% | 0 | 82.0% | 0 | 80.9% | 49 |
| 大学 | 2.1% | 0 | 2.7% | 0 | 3.2% | 0 |
| 大学院 | 1.1% | 0 | 1.2% | 0 | 1.4% | 10 |
| 計 | 408 | 444 | 444 | 349 | | |

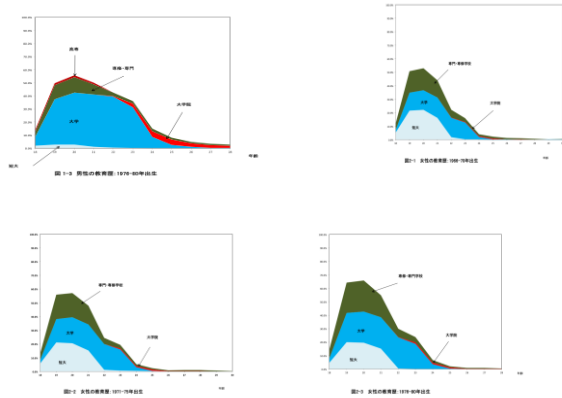
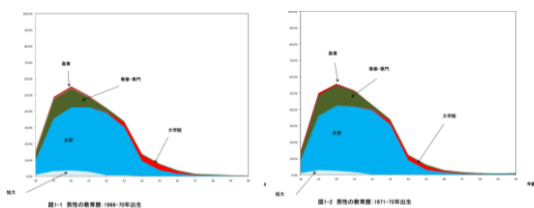
| <女性> | 1966~70年出生 | | 1971~75年出生 | | 1976~80年出生 | |
|------|------------|------|------------|------|------------|------|
| | 進学率(%) | 進学学歴 | 進学率(%) | 進学学歴 | 進学率(%) | 進学学歴 |
| 中学 | 3.6% | 11 | 3.2% | 7 | 1.0% | 0 |
| 高校 | 88.2% | 105 | 84.0% | 105 | 85.1% | 101 |
| 大学 | 22.5% | 0 | 21.5% | 11 | 20.1% | 5 |
| 大学院 | 16.7% | 0 | 19.8% | 7 | 23.8% | 4 |
| 計 | 587 | 588 | 588 | 384 | | |

大学院とは、大学院進学率内の大学院進学率の異動

表1は、学歴構成である。男性の大学進学率が「文部科学統計」よりやや高い。女性では、専修学校・専門学校進学率が増加しており、1976-80年出生コーホートの女性の場合、高卒者の

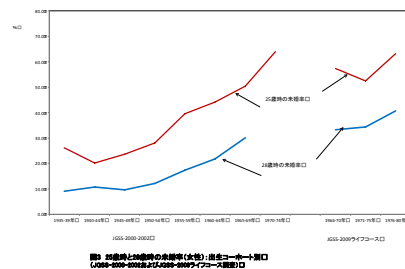
46.5%が専修・専門学校へ進学している。

図1-1~図2-3は、教育歴の構造を視覚化した結果である。高校教育後の進学先の分布を年齢ごとに示している。女性は、専門・専修学校と大学が拡大し、男性は、大きな変化がない。



(2) 未婚率

図3は、25歳と28歳における女性の未婚率を出生コーホート

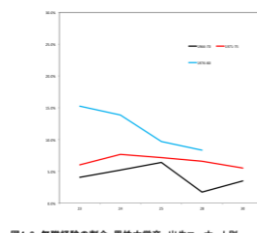
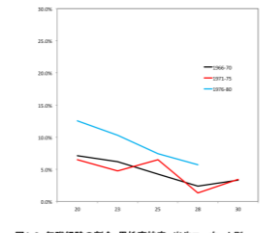
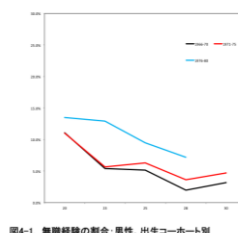


別に示している。上の年齢層については、JGSS 累積データ 2000-02 から未婚率を追加した。晩婚化が進行していることは明らかだが、ややサンプル

が既婚者に偏っている可能性がある。1971-75年出生について、学歴別では、大卒女性の30歳時で約4割が未婚。大卒男性では、30歳時で約5割が未婚である。

(3) 男性の無職

図4-1~図4-3は、男性について、年齢ごとの無職率の推移を検討している。図は、学校を終えた後、経歴の中で仕事を全くしなかった期間ありの割合を示している。出生コーホート別では、1976-80年出生で無職率が高まり、学歴別・出生コーホート別に検討すると、1976-80年出生において、大卒でも23、24歳で15%程度が無職経験ありとなっている。ただし無職期間は比較的小さい、数か月~1年である。



(4) 男性の非正規雇用と転職行動

図5-1は、高校卒男性について、図5-2は、大学卒男性について、それぞれいくつかの年齢時における非正規雇用割合を示している。とくに大学卒の場合、

1976-80年出生コーホートで28歳での非正規雇用割合が高まっていることがわかる。

さらに、図6-1と図6-2は、高校卒と大学卒について、いく

つかの年齢時点での2回以上転職した者の割合を示している。大卒と高卒との差異は明確であるが、大卒においても、1976-80年出生の28歳時点でやや転職割合が高まっている。

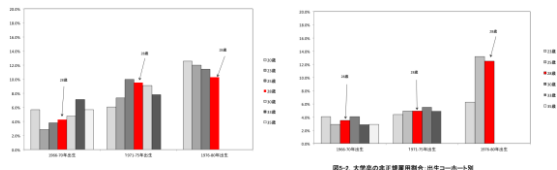


図7-1 高校卒男性の正規雇用割合・出生コホート別

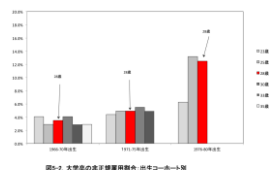


図7-2 大学卒男性の正規雇用割合・出生コホート別

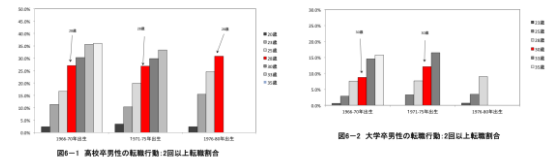


図7-3 高校卒男性の転職行動・2回以上転職割合

(5) 初期キャリアのプロフィール

男性の職業的地位は、従業上の地位、従業先規模、職業の内容、役職など複数の指標から分析されてきた。初期キャリアのプロフィールを視覚的に描こうとする場合、従業先移動を含めるならば、かなり複雑な指標の組み合わせが必要となる。以下では、従業上の地位を正規雇用、自営業主・経営者、家族従業者、非正規雇用、無職に区分し、正規雇用の中で従業先規模を従業員数300人以上と300人未満に区分する。そして正規雇用の規模別に「従業先1」（＝転職なし、最初の従業先で就業）、「従業先2」（＝転職1回、2番目の従業先で就業）、「従業先3」（＝転職2回以上、3番目以上の従業先で就業）に区分した10カテゴリーを構成して、年齢ごとの比率の変化を出生コホート別、学歴別に検討している。この指標の構成によって、正規雇用の中での従業先移動の特徴をとらえることが可能になる。

図7-1～図7-3は、上記の指標を用いて1966-70年出生、71-75年出生、76-80年出生の大学卒男性の20歳代の職業キャリアを示している。図7-1の1966～70年出生の場合、25歳で約半数が300人以上の規模の最初の従業先で正規雇用として働いており、30歳までその比率はほとんど変化がない。正規雇用で300人未満の最初の従業先で就業している者は、25歳で17.4%であり、30歳までにその比率は14.5%になる。30歳時点で転職をしていない正規雇用は約60%、それ以外の経歴は、1回転職、2回以上転職、自営業主、家族従業者、非正規雇用に分かれているが、とくに目立った特徴はない。

図7-2の1971-75年出生を見ると、25歳で300人以上の規模の最初の従業先で就業している者が50.0%であり、その比率は30歳までやや低下して40.7%になる。図を見るとわかるように、大卒における転職傾向がやや高まっている。

図7-3が1976-80年出生の大学卒男性の分析結果である。まず正規雇用で300人以上の従業先で就業している者の比率が25歳と28歳で大卒の3分の1となっており、前の出生コホートよりもかなり低下している。また非正規雇用の割合が高まっていることもわかる。300人以上の従業先に正規雇用として転職する者の割合も低下している。この出生コホートの場合、職業経歴を28歳までしか辿ることはできないが、非正規雇用と無職の拡大、ならびに300人以上の従業先の低下によって、初期キ

ャリアのプロフィールが大きく変化していることが読み取れる。

最後に、図8は、1976-80年出生の高校卒男性の20歳から28歳までの職業キャリアを同様の指標を用いて図示している。大学卒とはかなり異なる。28歳まで正規雇用で300人以上の規模で就業し、転職していない者は13.7%にすぎない。300人未満の場合は、20歳の34.9%が28歳までに22.9%まで低下する。また28歳の正規雇用で1回転職が14.3%、2回以上転職が18.3%であり、300人以上の従業先への転職は大変少ない。非正規雇用は28歳において10.3%であり、高校卒においても職業経歴の1つのルートとなっている。高校卒の転職傾向については、66-70年出生ならびに71-75年出生と比べても大きな変化は生じていないが、76-80年出生のプロフィールの特徴は、大学卒と同様に300人以上の従業先での就業比率の低下と非正規雇用の拡大にある。なお自営業層については、家族従業者（すなわち家業に入る者）の割合がやや高まっている点も付け加えておきたい。

高校卒の職業キャリアにおいて、300人未満の最初の従業先から移動する傾向は、すでに前のコホートから確認できる。ただし、20歳代で2回以上転職する傾向は、その後の出生コホートで徐々に高まってきた。1976-80年出生の高校卒になると、非正規雇用が20歳代の就業パターンの1つになっている。

以上のように男性の初期キャリアを視覚的に図示し、出生コホート間で比較しても、1990年代後半から職業生活を開始した高校卒と大学卒ともに顕著な変化を確認できる。高校卒と大学卒に共通して、大規模な従業先で就業する者の割合が低下し、非正規雇用が拡大し、学校教育を終えた後に無職を経験する者の比率も高まっている。さらに転職回数の増加を加えると、男性の初期キャリアの道筋は、高校卒でも大学卒でも内部分化が進行して、複雑化してきたことになる。

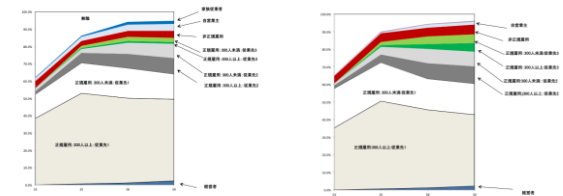


図7-1 大学卒男性の初期キャリア:1966-70年出生

図7-2 大学卒の初期キャリア:1971-75年出生

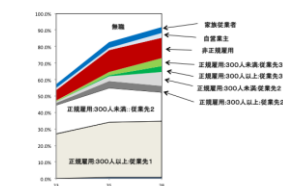


図7-3 大学卒男性の初期キャリア:1976-80年出生

ただし男性の初期キャリアの内部分化の進行によって、職業における下降移動が増加したのかという問題については、今後の分析課題である。

高校卒と大学卒の差異についても、大きな変化は確認できない。大学卒が大企業で安定的な就業を継続する傾向は縮小しつつあっても持続しており、高校卒の経歴との差は明瞭である。

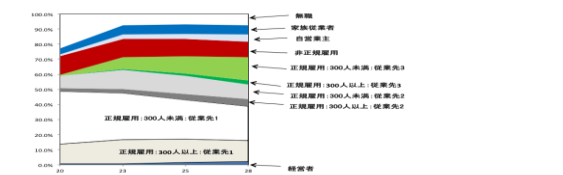


図8 高校卒男性の初期キャリア:1976-80年出生

(6) 女性のライフコースの特徴

1990年代半ば以降になって、女性の高学歴化が進み、男女雇用機会均等法が改正され、男女共同参画社会が政策目標になって、女性の就業継続を阻む要因を取り除こうとする施策が実施されている。しかしその反面、経済状況の悪化によって、正規雇用が抑制され、非正規雇用の増加や職業経歴の不安定化が問題視されている。

若い年齢層のライフコースは現在どのようになっているのだろうか。図9-1は、2009年に実施されたJGSS-2009 ライフコース調査を用いて、1972-74年出生の女性のライフコースを図示している。この図は、職業経歴データを用いて、正規雇用、非正規雇用、家族従業者、無職などの比率について、年齢ごとの変化を示している。

1972-74年出生は、第2次ベビーブーム期に生れた世代であり、80年代の「豊かな時代」に学校生活を送るが、20歳代に1990年代半ば以降の時代状況に直面している。

図9-1を見ると、M字型を特徴としていた従来の女性のライフコースとは異なる傾向があらわれている。20歳代後半から30歳代の就業率が上昇して、M字型よりも台形型になっていることがわかる。しかし、正規雇用は23歳の60%から徐々に低下し、非正規雇用が年齢とともに増加している。非正規雇用は25歳で20%弱の高さとなり、自営業主や家族従業者は少ない。「団塊ジュニア」と呼ばれる世代のライフコースは、M字型を特徴とした親世代と比べると、20代において正規雇用から退職へという道筋は崩れており、また非正規雇用の割合が上昇して、職業経歴の不安定さが高まっている。

この傾向は、1978-80年出生の女性のライフコースではさらに明瞭になっている。図9-2では、25歳における正規雇用は46%であるが、非正規雇用が25%を超え、職業経歴の不安定さが高まっている。

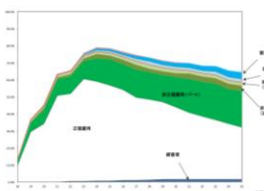


図9-1 女性のライフコース：1972-74年出生

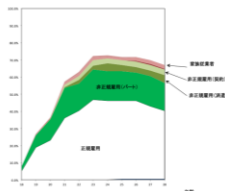


図9-2 女性のライフコース：1978-80年出生、219ケース

(7) 就業パターンと家族形成

このような就業パターンの変化が、家族形成とどのように関係しているのだろうか。この点を調べるために、表2では、20代後半から40代前半の女性を出生年の異なる3つのグループに分けて、25歳、28歳、33歳の時点での無職、非正規雇用、正規雇用における既婚者の割合を求めている。図9-1の場合、1972-74年出生の28歳時点で、正規雇用者は47%、非正規雇用者（パート、派遣、契約の合計）は20%、無職が27%であったが、表1は、それぞれの中での既婚者の割合を示している。

28歳時点の無職の既婚者割合を見よう。1966-68年出生では、62.5%が既婚だが、78-80年出生では87%がとなっており、若い世代ほどその割合が高まっている。一方正規雇用をみると、若いほど既婚者の割合が低下しており、66-68年出生の59%が、78-80年出生では38%に低下している。非正規雇用の28歳をみても、既婚者の割合が低下していることがわかる。同様の傾向

は、25歳でも33歳でも読み取れる。

女性の就業率が高まり、M字型就業パターンが若い年齢層において崩れ始めているが、表2の結果は、無職における既婚者割合が上昇する一方で、就業者における既婚者割合が低下していることを示している。ただしこの結果から、正規雇用を継続すれば結婚が難しいとか、結婚すれば就業を継続できないとかといった因果関係を読み取ることはできない。また、正規雇用から結婚・出産・退職へといった移動がどの程度あるのかも分析していない。

表2. 女性のライフコースと家族形成

| | (1) 無職における既婚者の割合 | | |
|------------|---------------------|-------|-------|
| | 25歳 | 28歳 | 33歳 |
| 1966-68年出生 | 42.0% | 62.5% | 84.4% |
| 1972-74年出生 | 48.0% | 67.0% | 92.0% |
| 1978-80年出生 | 49.2% | 87.3% | |
| | (2) 正規雇用における既婚者の割合 | | |
| | 25歳 | 28歳 | 33歳 |
| 1966-68年出生 | 30.1% | 59.2% | 77.1% |
| 1972-74年出生 | 31.6% | 52.1% | 63.1% |
| 1978-80年出生 | 22.2% | 38.4% | |
| | (3) 非正規雇用における既婚者の割合 | | |
| | 25歳 | 28歳 | 33歳 |
| 1966-68年出生 | 46.8% | 67.5% | 85.3% |
| 1972-74年出生 | 31.8% | 66.2% | 82.6% |
| 1978-80年出生 | 31.4% | 53.8% | |

表2は、20代後半より、就業しない既婚者層（専業主婦）と、正規であろうと非正規であろうと就業を継続する未婚者層とに分化する傾向が強くなっていくことを示している。女性の就業を促進し、男女の平等を進め、男女の働き方を問い直すといった「男女共同参画社会」を目指す施策が実施されてきた。しかし上の結果から、若い年齢層において、就業と家族形成との両立が困難になっており、1970年代から定着していた「家族主義」を受け入れる層と受け入れない層との分化が進んでいる。

(8) 出身階層と大学進学

1990年代半ば以降、大学進学率が急速に上昇し、現在では若者の半数以上が大学に進学する。ただし、この時期は同時に教育機会の出身階層間格差が拡大していると指摘されてきた。JGSS-2009 ライフコース調査の調査対象者は、1980年代の大学進学率停滞期から上昇に転じた1990年代に大学に進学した者までを含んでいる。この調査によって、大学進学率の停滞期から上昇期にかけて、大学進学と出身階層の関係が変化したのかを検討することができる。

大学進学だけに注目して、父親の学歴別に大学進学割合を男女別、出生コーホート別に求めた結果を表3に示しておく。父学歴には、旧制学歴や新制短大卒などが含まれるが、この表では、父学歴を新制の中学卒、高校卒、大学卒に限定している。

表3. 父学歴別にみた大学進学割合(%)

| <男性> | 1966-70年出生 | 1971-75年出生 | 1976-80年出生 |
|------|------------|------------|------------|
| 初等 | 23.8 | 19.8 | 15.6 |
| 中等 | 51.2 | 46.6 | 38.1 |
| 高等 | 71.9 | 63.0 | 80.5 |
| <女性> | 1966-70年出生 | 1971-75年出生 | 1976-80年出生 |
| 初等 | 5.0 | 4.1 | 5.6 |
| 中等 | 16.4 | 17.8 | 18.2 |
| 高等 | 41.7 | 48.2 | 52.6 |

注：父学歴は旧制と新制を含めている。

初等：旧制尋常小、旧制高等小、新制中学

中等：旧制中学、旧制実業・商業、旧制師範、新制高校

高等：旧制高校・高等専門・高等師範、旧制大学、新制高専、新制短大、新制大学

表3によれば、男性の大学進学割合は、1971-75年出生において、3つの父学歴層のそれぞれで低下している。しかし、1976-80年出生になると、父大卒のみで大学進学割合が上昇し、父中卒と父高卒では低下している。女性では、大学進学割合は父大卒

においてコーホートごとに上昇しているが、父中卒と父中卒では横ばいである。1971-75年出生が18歳を迎えた1990年前後の時期は、「大学合格率」低下していたことからわかるように、進学競争が厳しかった。男性の場合、この出生コーホートでは、大学進学における出身階層格差が低下し、その後になって、階層差が拡大したことになる。女性の場合、大学進学における階層差は、コーホートごとに拡大しているといえる。

6. まとめと課題

1990年代後半以降、団塊の世代のライフコースを支えたシステムの行き詰まりを示す現象が目立ってきた。教育費負担の軽減、保育施設の整備と拡充、母子家庭の支援、若者の就職支援などの施策が提案され実施されつつあるが、これらは、家族主義の周辺で拡大してきた綻びの修復に焦点を当てたものである。本研究では、若年男性層の初期キャリアと女性のライフコースに生じた変化を明らかにした。

最近の20歳代の女性のライフコースは、正規雇用、非正規雇用、無職に枝分かれし、さらに無職は専業主婦層に、就業層は未婚へと分化する傾向がある。若い男性層でも、非正規雇用が増え、無職期間と転職傾向の高まりから、就業パターンも多様化している。また、高齢者の子どもとの同居を扱った他の研究では、年金制度によって子どもから独立して生活する高齢者が増える一方で、子どもとの同居によって経済的に支え合う高齢者世帯も顕在化している点が明らかになっている。さらに、1990年代後半には、大学進学と出身階層との関係も強まっていた。

ライフコース全体を見れば、人生の道筋の細分化と個別化が進んでいる。その結果、個人の人生設計にとっては、選択の可能性を高めるかもしれないが、同時に時代の出来事によって予期せぬほどにライフコースが不安定化することにもなる。第2次ベビーブーム世代の後、若者の就職活動が短期的な経済の動きに翻弄されてしまったことがよい例である。現状を見る限り、家族主義に代わるシステムへの移行というよりも、旧来の日本型システムが縮小しているといったほうがよいだろう。

人口減少に陥った社会を転換するために、女性の就業をさらに促進し、男女の平等を進め、男性の働き方も問い直すといった「男女共同参画社会」に対する合意が形成され、浸透し始めている。しかし現在の日本社会は、異なる時代経験を積んだ異なる年齢層が折り重なって構成されているため、ある理想像からライフコースを全面的に組み直すことは極めて難しい。改革といっても、それぞれの人生段階で小規模な修復が繰り返される程度にすぎないかもしれない。

「高負担高福祉社会」への転換よりも、人々は今のところ「自助」を選択している。「自助」に向けて、経済的に脆弱な層の「力」を高める施策（就業支援、職業訓練など）が必要とされるのだが、「家族を脱家族化することが家族を救う」（エスピン・アンデルセン 2010）という考え方も、より重要となるだろう。家事や育児、高齢者のケアなど、これまで家族に課せられてきた責任と負担を軽減することが、親密な家族的人間関係の形成と維持のためにも、これからますます必要となるだろう。

なお、JGSS-2009 ライフコース調査の調査対象者には、2012-13年度に継続的な調査を実施する場合に協力する意向があるかを

確認し、約900名から協力の意向を得た。今後は、2013年にパネル調査を行い、4年間における職業経歴や家族歴、社会意識の持続と変化を詳細に調べることによって、近年の日本社会における男女の人生パターンの実像をさらに詳細に解明する予定である。

<付記>

日本版 General Social Survey 2009 ライフコース調査 (JGSS-2009LCS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター (文部科学大臣認定日本版総合社会調査研究拠点) が実施している研究プロジェクトである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

岩井八郎「家族主義の定着と変容-ライフコースがはらむ新たな問題」『CELL』第94巻(大阪ガス・エネルギー文化研究所)、2010年。

岩井八郎「戦後日本型ライフコースの変容-JGSS-2009 ライフコース調査の研究視角と予備的分析」日本版総合社会調査共同研究拠点 研究論文集 [10]、大阪商業大学 JGSS 研究センター、2010年。

〔学会発表〕(計5件)

岩井八郎・岡田丈祐・伊達平和「1990年代以降の高等教育機会と社会階層-JGSS-2009 ライフコース調査の分析」日本教育社会学会第63回大会、2011年。

岩井八郎「JGSS-2009 ライフコース調査の設計・実施・分析-回顧的データの視覚的分析」日本社会学会第83回大会、2010年。

岩井八郎・轟亮・阿形健司・岡田丈祐「ゼロ年代の教育と初期キャリア-JGSS-2009 ライフコース調査の分析」日本教育社会学会第62回大会、2010年。

岩井八郎「ゼロ年代のライフコース (1) : JGSS-2009 ライフコース調査の設計・研究視角・予備的分析結果」日本家族社会学会第20回大会、2010年。

Hachiro IWAI. "Changing Patterns of Women's Life Course in the Japanese Lost Decade: An Analysis on Education and Work History of the Secondary Baby Boomers," XVII ISA World Congress of Sociology, 2010.

〔図書〕(計2件)

岩井八郎「戦後日本的ライフコースの変容と家族主義: 数量的生活史データの分析から」落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成』京都大学出版会、2012年(予定)。

岩井八郎「学歴と初期キャリアの動態-戦後日本型ライフコースの変容」石田・近藤・中尾編『階層と移動の構造』(現代の階層社会第2巻)、東京大学出版会、2011年。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩井 八郎 (IWAI Hachiro)

京都大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号: 80184852

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし